

2027年2月期・Q1

決算補足資料

2026年7月14日

東証プライム 7599

IDOM Inc.



おことわり

IDOMの開示資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績などが変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、IDOMの事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、相場の影響などがあります。また、この資料に含まれている情報は、広告宣伝、アドバイスを目的としているものではありません。

1. 2027年2月期 第1四半期の実績	4
2. 2027年2月期 第1四半期の取り組み	15
3. APPENDIX	19
4. APPENDIX（業績・財務の補足情報）	36

1. 2027年2月期 第1四半期の実績



IDOM Inc.

株式会社 I D O M の C F O の西端です。私からは2027年2月期の第1四半期の決算について説明します。

連結	連結営業利益	44億円 前年同期比+15%	•前年同期比+15%と順調なスタート。 •在庫処分により一時的に営業利益押し下げ
小売	小売台粗利	110※ 前年同期比+10%	•通期水準を満たし安定的な台粗利を維持。
小売	小売台数	45,558台 前年同期比+4%	•前年同期比+4%と過去最高小売台数。
在庫	在庫台数	1,073億円 前期末比△7%	•ROIC改善のための在庫の健全化に伴い減少。

IDOM Inc. ※ 2023年2月期 通期の小売台粗利を100とした時の指数

5

スライド5をご覧ください。今期の連結決算のハイライトです。はじめのポイントは、営業利益についてです。連結営業利益は44億円となり、前年同期を15%上回りました。

次のポイントは小売台粗利です。

指数ベースで110となり、前年同期を10%上回っています。

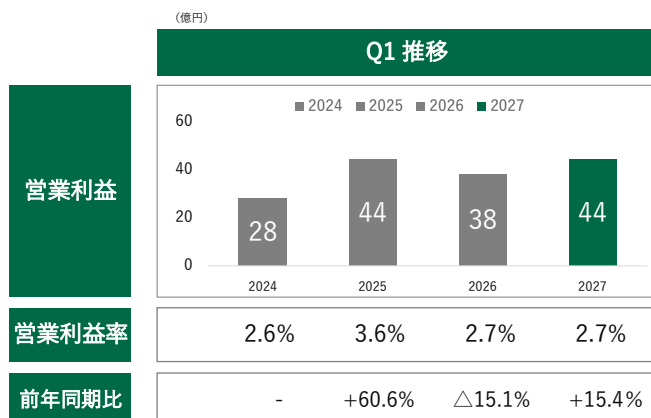
3番目のポイントは、小売台数です。

当期の小売台数は引き続き好調で、45,558台。前年同期を4%上回りました。

最後のポイントです。

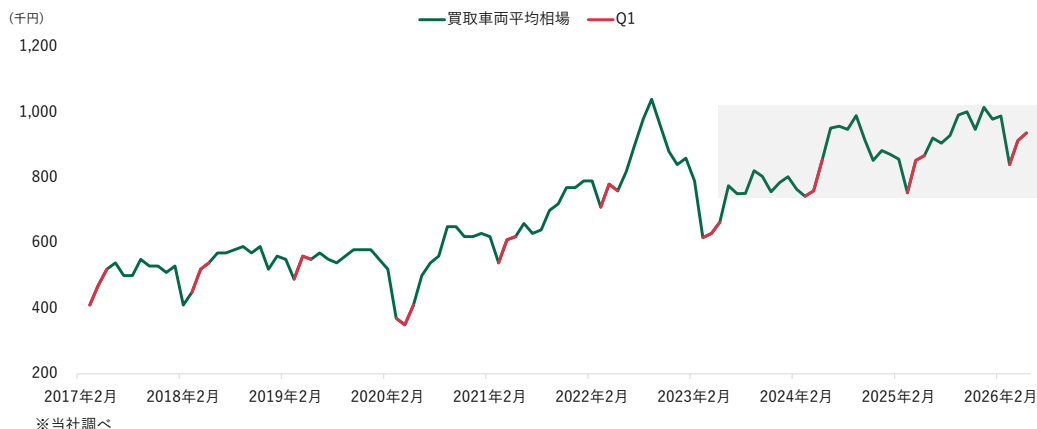
営業利益44億円は上期の業績予想の119億円に対してやや出遅れた認識です。

前期末にお話ししたように資本効率性の低下は当社のひとつの課題と認識しています。これに対する取り組みとして、在庫の選別を行い、今後、期待される粗利を獲得することが難しい車両をオークションで売却し在庫水準を2月末比で7%圧縮させました。この結果、一時的に卸台粗利が低下して営業利益の押し下げ要因となりました。



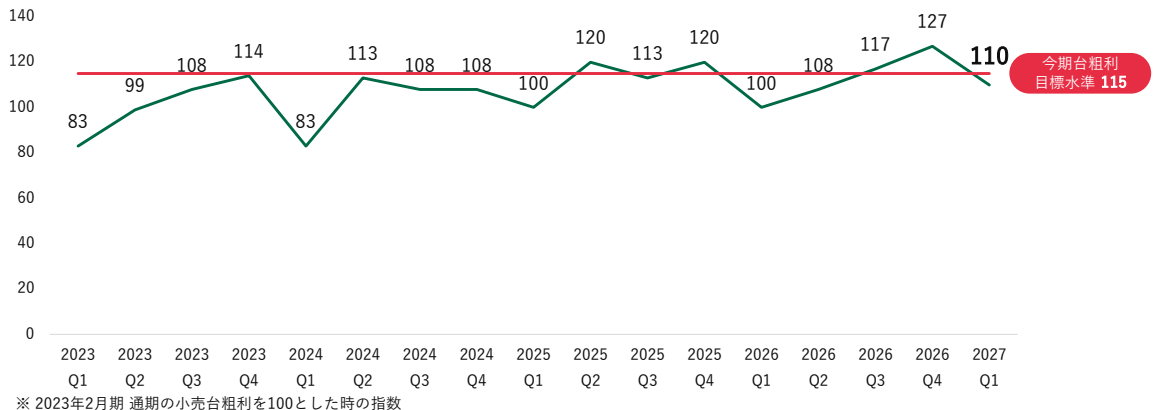
- 在庫水準の変更を実行。
- 処分損の影響を受けながらも営業利益は増加傾向を維持。

このスライドでは、第1四半期の営業利益の推移を4年間分示しています。
 今期は在庫の処分をしつつ、過去最高と同水準の営業利益を出しました。



中古車相場は季節性を持つものの一定の幅の中で推移。
今後も大きな環境変化がない限りはこの傾向が継続。

当社の買取単価から中古車相場の推移を示しています。
これを見ると、コロナ後、相場は一定の範囲の中で推移していることが分かります。
今後も大きな環境変化が無い限り、この推移が続くものと考えています。



小売台粗利は前年同期比10%増。

IDOM Inc. ※ 「2027」表記は、2027年2月期を示す。

8

小売台粗利の2023年2月期からの推移を四半期毎に示しています。

オレンジ色の直線は当期の業績予想の前提である115の水準を示しています。

この四半期の小売台粗利は110、前年同期から10%の改善をしています。

在庫を選別しましたので、今後、小売台粗利は改善し、年間水準まで上昇すると見えています。

		2025	2026	2027	増減差
店舗数	大型店出店数(店舗)	1	2	0	△2
小売	小売台数(千台)	38.8	43.8	45.6	+1.8
	小売台粗利 (2023を100とした時の指数)	100	100	110	-
卸売	卸売台数(千台)	43.1	39.9	44.3	+4.4
	卸売台粗利 (2023を100とした時の指数)	120	90	80	-

小売・卸売台数ともに前年同期比増加、在庫水準の変更のため一時的に卸売台粗利は減少。

IDOM Inc. ※「2027」表記は、2027年2月期を示す。

9

ここでは今期の主要KPIについてお話しします。
 今期にオープンした大型店舗はありませんが、年間10店舗のオープンに向けて計画通りのスタートです。
 小売については、台数を対前年同期で約1800台、伸ばす事が出来ました。小売台粗利は前のスライドで見て頂いたように110の水準となっています。
 卸売について、台数は前年同期で約4400台増加、台粗利は80となっています。

(億円)	2026	2027	売上高構成比	増減差	増減率
売上高	1,382	1,596	100.0%	214	15.5%
売上総利益	221	256	16.0%	35	15.7%
販管費	184	213	13.3%	29	15.8%
営業利益	38	44	2.7%	6	15.4%
経常利益	35	39	2.4%	4	13.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	27	1.7%	5	22.0%
EBITDA※1	47	57	3.6%	10	21.3%

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※「2027」表記は、2027年2月期を示す。

※中古車販売に係る収益認識について：従来の納車時点において収益を認識から、車両の名義変更手続が完了した時点において収益を認識する方法に変更。

IDOM Inc.

10

連結の損益計算書です。

今期、売上認識基準を変更しています。後ほど説明しますが、前年同期の数値が変わっていることにご注意ください。

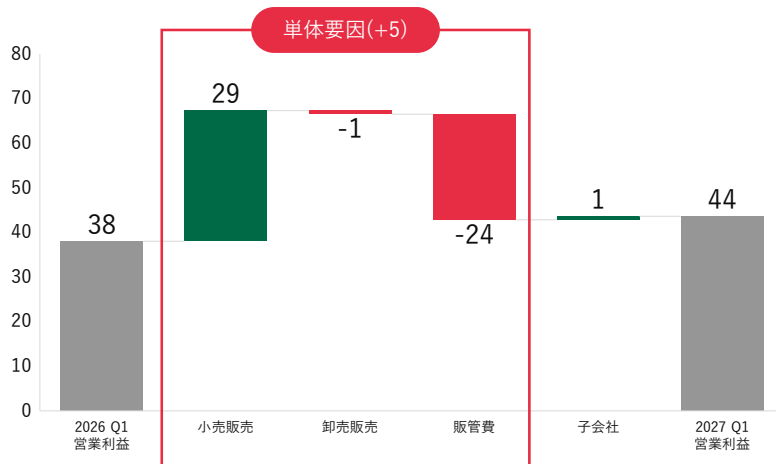
売上高は1,596億円、前年同期を16%上回りました。
売上総利益は前年同期比16%増、販管費も同じく16%増となり、結果、営業利益は44億円、15%増となりました。

当期純利益は、前期の減損認識の反動で22%増となりました。

EBITDAは57億円と前年比プラス21%、マージンは3.6%となっています。

営業利益の増減要因については次のスライドでご説明します。

(億円)



- 小売は小売台数の増加により+29億円。
- 卸売は高い水準で推移する相場と在庫の早期処分の相殺により△1億円。
- 販管費は店舗数の増加に伴い拡大。
- 子会社は前年同期比増加を維持。

IDOM Inc.

※「2027」表記は、2027年2月期を示す。

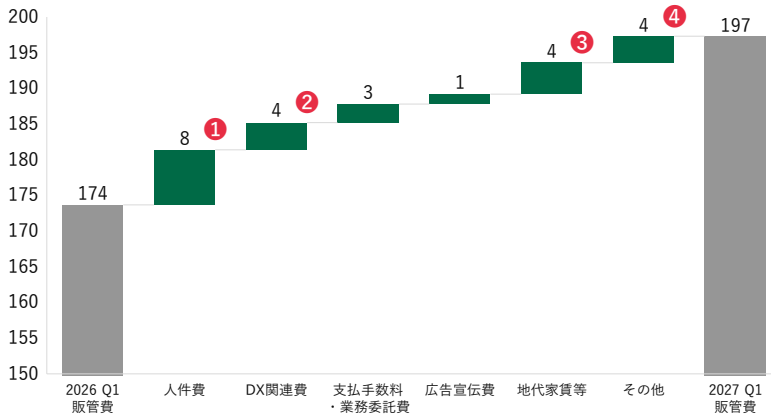
※中古車販売に係る収益認識について：従来の納車時点において収益を認識から、車両の名義変更手続が完了した時点において収益を認識する方法に変更。

11

連結の営業利益の対前年同期の増減分析を示しています。赤い四角の中がIDOM単体の要因となります。単体の増益幅は5億円です。各要因を見ると、小売セグメントが粗利を拡大しています。小売台粗利・販売台数を伸ばしたことにより29億円の増益となりました。卸売セグメントは在庫の選別の影響もありましたが、相場が高水準で推移していることもあって前年同期比で微減となりました。

一方、大型店の出店に関する人件費や地代家賃の増加などの投資で、販管費は24億円増加しました。連単差については、1億円のプラスとなっています。この結果、連結営業利益は対前年同期で6億円増加し、44億円となりました。

(億円)



- ① 人員数は平均355人増、単価が+1.3万円。
- ② DX投資としてのCRM開発費用など。
- ③ 大型店舗増加による地代家賃・減価償却費・水道光熱費など。
- ④ 割賦売掛金の増加に伴う貸倒引当金や店舗備品など。

IDOM Inc. ※「2027」表記は、2027年2月期を示す。

12

前のスライドで連結営業利益の増減要因について説明しました。その中の赤枠で示した単体の販管費についてお話しします。

大型店出店に伴い、積極的に人財の採用・育成を進めています。人員数は前年比355名と順調に増加、一人当たりの単価は13千円増加し、人件費等は8億円の増加となりました。

業務委託費・支払手数料に含まれるDX関連費用は4億円の増加、計画通り進捗しています。

広告宣伝費は店舗数拡大の中で、効率的な使用に努めています。

また、大型店の出店などに伴い、地代家賃などの関連費用は4億円増えました。

その他販管費は4億円増加しています。

その他の項目には、事業拡大している割賦販売事業の貸倒引当金などが3億円含まれています。

結果として、単体の販管費は前期の174億円から197億円と23億円の増加となりました。

連結・貸借対照表
(2026年2月期末)

資産 2,608億円	負債 1,705億円
現金預金 275億円	有利子負債 954億円
売掛金 322億円	その他 751億円
在庫 1,150億円	
有形固定資産 543億円	純資産 903億円
その他 318億円	903億円 自己資本比率 34%

連結・貸借対照表
(2027年2月期第1四半期末)

資産 2,721億円	負債 1,805億円
現金預金 343億円	有利子負債 1,010億円
売掛金 400億円	その他 795億円
在庫 1,073億円	
有形固定資産 575億円	純資産 916億円
その他 330億円	916億円 自己資本比率 33%

- 総資産は2,721億円（+113億円）。
- 売掛金は割賦販売等により+78億円。Q2の流動化に向け準備。
- 在庫は在庫健全化に伴う台数減少により△77億円。
- 有形固定資産は主に子会社の車両運搬具（リース車両）により+32億円。
- 有利子負債+56億円。
- 連結自己資本比率は33%。

IDOM Inc.

※中古車販売に係る収益認識について：従来の納車時点において収益を認識から、車両の名義変更手続が完了した時点において収益を認識する方法に変更。

13

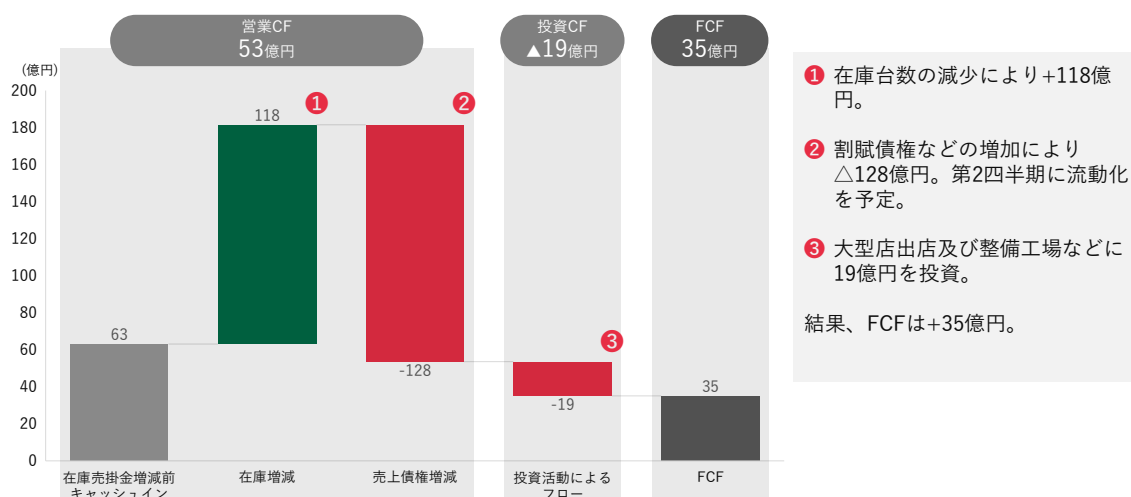
連結バランスシート(BS)の状況です。総資産は2,721億円と前期末と比べて113億円増加しました。

資産側を見ていきます。売掛金は割賦販売事業などにより、78億円増加して400億円となっています。今後、売掛金の流動化・現金化を実施して売掛金の増加をコントロールしていきます。

在庫は1,073億円と77億円圧縮しました。相場変動による影響は軽微でしたが、在庫の選別に伴う台数の減少による効果がでています。

有形固定資産は575億円と前期末比32億円増加しています。大型店の出店、そして、黒字化したIDOM Caas Technologyによるリース車両の増加が主な要因です。負債の部は100億円増加し、1,805億円となりました。この内、有利子負債は56億円増加し、1,010億円となりました。

結果、純資産は13億円増加し、916億円となり、自己資本比率は33%となりました。



連結のキャッシュフローの状況です。

営業キャッシュフローは、我々の投資項目である在庫・売掛金の増減前のキャッシュインが63億円と順調にキャッシュをうみだしています。更に在庫の減少により118億円のキャッシュイン、売上債権の増加により128億円のキャッシュアウトがありましたので、営業キャッシュフローは53億円のプラスとなりました。

投資キャッシュフローについては、大型店・整備工場やIT投資など有形・無形固定資産の取得に19億円を投下しました。

結果、フリーキャッシュフローは35億円のプラスとなりました。

2. 2027年2月期 第1四半期の取り組み



IDOM Inc.

ここからは第1四半期の取り組みについてお話しします。



旧基準の課題

紙売契の場合

報告ベースなので、客観的な外部エビデンスとの紐付けが困難

電子売契の場合

遠方のお客様など、納車確認日=納車日とならないケースが発生する可能性

新基準の効果

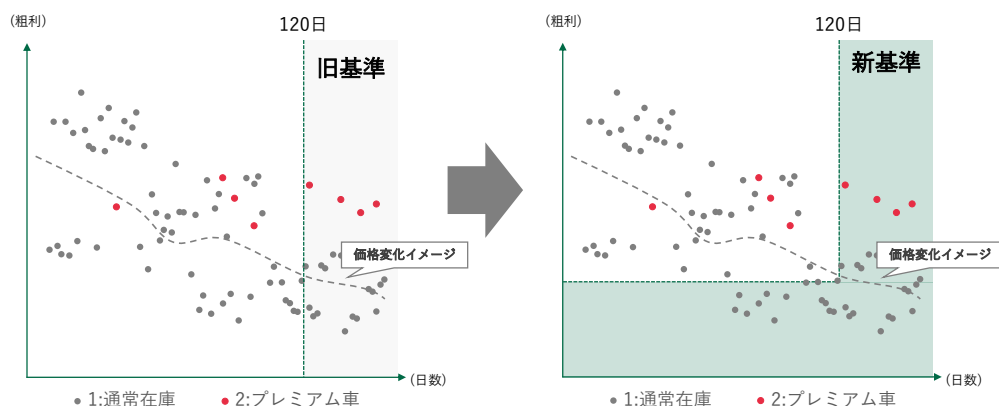
第三者機関が提供する自動車検査登録情報提供サービスと紐づけることで、公的な登録データに基づいた第三者視点の正確かつ検証可能な基準

旧基準と比較し期末の後ろ1-2週間が売上対象となり、期首の1-2週間が対象外と計上認識が変更。その差分は限定的ではあるものの過去の数値も含めて遡及適用。

今期から売上計上基準を納車日から「名義変更したタイミング」に変更しています。これにより、第三者機関が提供する「自動車検査登録情報提供サービス」と紐づけることができ、従来以上に正確・検証可能なルールになりました。

旧基準と比べて名義変更基準に早まる影響は、期首の1-2週間が前期の売上に、期末後の1-2週間が今期の売上となります。PLに与える影響額はこのふたつの「差」なので、影響は限定的と考えています。

会計のルール上、前年度の売上基準を新基準に変更したものととして比較するので、前年度の数値に影響がでていることにご注意下さい。



ROICの改善に向けて在庫回転を高めつつ損失を抑制。
一律120日のコントロールから新基準では個車別に粗利水準を監視しリスクをコントロール。

IDOM Inc. ※ プレミアム車：長期保有でも相場下落リスクのない一部のハイグレード車、希少車、限定車、旧車など。

17

ROICの改善に向けて、在庫の選別・圧縮を行いました。従来、最大120日の日数管理を中心に在庫管理をしてきました。

しかしながら、車種によって値下がりしやすいもの、しにくいものがあります。これを基に、それぞれの車両ごとに期待粗利額を取れるかどうかを検討して、保持するか、売却するかの判断の度合いを強めました。結果として、BSベースでの在庫回転日数は90日から82日に減少しています。

		2027 Q1	2027 通期	進捗率
店舗	大型店出店数(店舗)	0	10	0%
小売	小売台数(千台)	46	177	26%
	小売台粗利 (2023を100とした時の指数)	110	115	-
卸売	卸売台数(千台)	44	175	25%
	卸売台粗利 (2023を100とした時の指数)	80	110	-
連結 PL	売上総利益(億円)	256	1,070	24%
	販管費(億円)	213	830	26%
	営業利益(億円)	44	240	18%

IDOM Inc. ※「2027」表記は、2027年2月期を示す。

18

このスライドでは通期の業績予想と第1四半期実績の対比を示しています。一番右に進捗率を示しました。

今期の大型店の出店は、計画通りに進捗しています。小売台数はほぼ計画通り、小売台粗利は年間目標を下回っていますが、今後、回復していくと見ています。卸売については、在庫選別の影響で一時的に、台粗利が計画の水準を下回りましたが、今後、回復してきます。

結果、第1四半期の営業利益は44億円ですが、上期の業績予想である119億円の達成に向けて挑戦可能ですし、年間の240億円は十分に達成可能と考えています。

私からのご説明は以上となります。引き続き、企業価値向上に向けて、取り組んで参りますので、当社の活動にご注目頂ければ幸いです。ありがとうございました。